

ディスクロージャー誌

楽天少額短期保険の現状 2020

Rakuten 楽天ペット保険

**「安心」を
届ける保険で、
人々と社会を
エンパワーメント**

ごあいさつ

楽天は、1997年の創業以来、エンパワーメントとイノベーションの精神のもとに、その歩を進めてきました。現在、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック（金融）サービス、2020年4月から本格的にサービスを開始した携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツ等、70以上の多岐にわたるサービスを提供しています。ライフシーンを幅広くカバーするこれらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム（経済圏）」を形成しています。

「楽天エコシステム」において、生命保険・損害保険・ペット保険を提供する保険グループが、「楽天インシュアランスホールディングス」を設立してから早くも2年が経ちます。迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスにより、多様化するお客様の保険ニーズにお応えするため、顧客サービスや利便性の向上、そしてグループシナジーの強化に取り組んでいます。2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、保険グループのすべての商品に関するお客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きを一括で行えるワンストップサービスを提供しています。また、2019年12月には、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元する制度として、楽天IDをご利用いただき、ネット経由で所定の保険にご加入いただいた方に、「楽天ポイント」を付与することを開始しました。

楽天保険グループは今後も、お客様の日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に、一丸となって取り組んでまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

楽天株式会社

代表取締役会長兼社長

三木浩史



楽天の保険グループは、イノベーションを通じて
 人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、
 満足度の高い保険商品・サービスを提供します。



楽天保険グループ
 インシュアランスホールディングス



楽天少額短期保険株式会社
 代表取締役社長

有働知恵美



楽天生命保険株式会社
 代表取締役社長

新開保彦



楽天インシュアランス
 ホールディングス株式会社
 代表取締役社長

橋谷有造



楽天損害保険株式会社
 代表取締役社長

多田健太郎



楽天インシュアランス
 プランニング株式会社
 代表取締役社長

酒井将平

楽天インシュアランスホールディングスについて

楽天インシュアランスホールディングス株式会社は、楽天保険グループ（楽天生命・楽天損保・楽天ペット保険・楽天インシュアランスプランニング）を統括する会社です。上記各社が統一的・迅速・的確に意思決定を行い、お客様により良いサービスを提供するため2018年7月に設立されました。

2019年6月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループが取り扱うすべての商品について、お客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。また、12月に楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険では、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元する制度として、楽天IDをご利用いただき、ネット経由で所定の保険にご加入いただいた方に、「楽天ポイント」を付与することを開始しました。2020年4月には、長崎県長崎市に「楽天保険グループ 長崎ビジネスセンター」を開設しました。同センターは、楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険の事務機能を備えています。

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングスのもと、各社が相互にシナジーを創出しつつ、革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指しています。

楽天少額短期保険（楽天ペット保険）について

楽天少額短期保険は、楽天の保険グループの少額短期保険会社として、主にインターネットで手軽に入れるペット保険を販売しています。私達は万一のときのための「ペット保険」だけではなく、皆様が大好きなペットと楽しく幸せに過ごす毎日をサポートしたいと考えています。楽天グループの一員として、楽天エコシステムとテクノロジーを最大限いかし、皆様が今までに経験したことがない「ペット保険」の概念を変える商品・サービスを提供することを目指して、役職員一丸となって尽力してまいります。

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色	07
2. 会社の沿革	07
3. 経営の組織	08
4. 株主・株式の状況	09
5. 役員の状況	09

II. 主な業務の内容

1. 取扱商品	10
2. 保険の募集について	13
3. 保険金のお支払	14

III. 主要な業務に関する事項

1. 2019 年度における事業の概況	17
2. 直近 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	18
3. 直近 2 事業年度における業務の状況等を示す指標等	18
4. 責任準備金の残高の内訳	24

IV. 運営に関する事項

1. 内部統制システムの基本方針	25
2. リスク管理の体制	26
3. 法令遵守の体制	27
4. 個人情報のお取扱いについて	27
5. 指定紛争解決機関について	29
6. 反社会的勢力への対応	30
7. お客様本位の業務運営方針	31

V. 直近 2 事業年度における財産の状況

1. 計算書類	33
2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	43
3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または 契約者価額、時価および評価損益	44
4. 会計監査	44

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は2020年で創業18年目を迎える会社です。2003年1月に大手ペット販売業者が販売するペットの保障共済事業としてスタートしました。

2006年4月の改正保険業法の施行で、従来の「生命保険会社」、「損害保険会社」に加え新たに導入された「少額短期保険業者」として、2008年3月に登録を完了し、同年4月「もっどぎゅっと少額短期保険株式会社」として営業を開始いたしました。2016年9月には、当局の認可を取得し、「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併いたしました。

2018年3月30日に当社の全株式が「楽天株式会社」に譲渡され、楽天グループの事業会社となり、2018年5月1日付けで商号を「楽天少額短期保険株式会社」に変更いたしました。楽天グループの一員として、お客様サービスの向上による保有契約の維持・拡大、マーケットを創造する新商品・サービスの開発にも積極的に取り組み、さらなる成長を目指します。

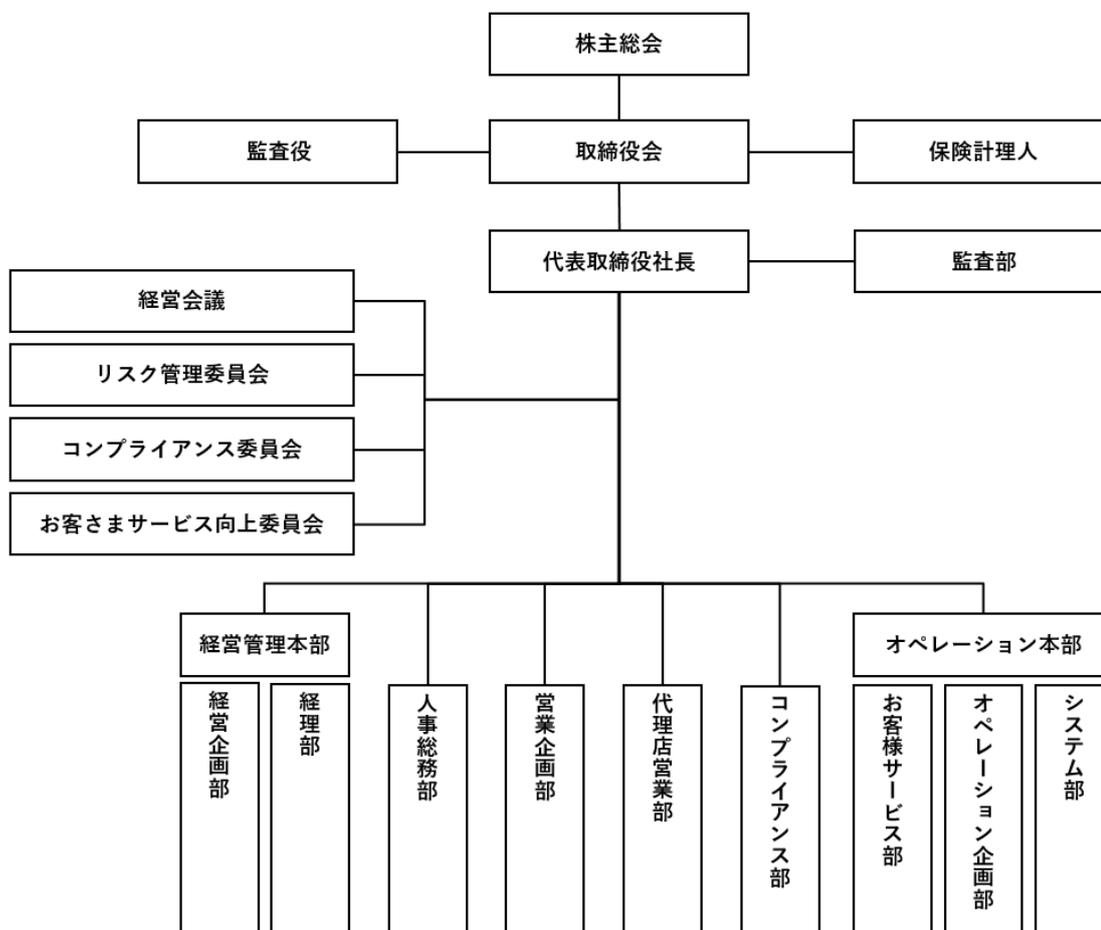
2. 会社の沿革

2003年1月	前身となる、「有限会社ペットライフ」設立
2006年9月	特定保険業の届出
2007年2月	シャディ株式会社が当社株式を取得し、UCCグループの事業会社となる。「シャディもっどぎゅっと株式会社」に商号変更
2008年3月	少額短期保険業者登録完了 「関東財務局長（少額短期保険）第25号」 「もっどぎゅっと少額短期保険株式会社」に商号変更
2008年4月	少額短期保険業者として営業開始
2014年11月	UCCグループ保有の当社株式をキャス・キャピタルグループが取得
2016年9月	「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併
2018年3月	「楽天株式会社」が当社株式を取得し、楽天グループの事業会社となる。
2018年5月	「楽天少額短期保険株式会社」に商号変更
2018年7月	楽天の保険グループを構成していた5社が共同株式移転の方式により、持株会社「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を設立、同社の子会社化

3. 経営の組織

(1) 組織図

(2020年7月1日現在)



(2) 所在地

本店	東京都新宿区新宿6丁目27番30号
松山支店	愛媛県松山市山越5丁目5番地2
長崎ビジネスセンター	長崎県長崎市出島町1番41号

4. 株主・株式の状況（2020年7月1日現在）

(1) 株式数

発行可能株式総数	50,000 株
発行済株式	30,000 株

(2) 株主数 1名

(3) 主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
楽天インシュアランス ホールディングス株式会社	30,000 株	100.0%

5. 役員の状況

(2020年7月1日現在)

氏名(ふりがな)	地位及び担当
橋谷 有造 (はしや ゆうぞう)	取締役会長(非常勤)
品田 洋 (しなだ ひろし)	取締役副会長*
有働 知恵美 (うどう ちえみ)	代表取締役社長*
杉山 蘭房 (すぎやま らんぼう)	取締役(非常勤)
大矢 剛 (おおや つよし)	執行役員
神立 賢治 (かんだつ けんじ)	監査役
鈴木 隆 (すずき たかし)	監査役(非常勤)

*の取締役は、執行役員を兼務しております。

Ⅱ. 主な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 基本的な考え方

当社のペット保険は、ご家族の一員であるペット（犬・猫）が、病気やケガにより動物病院で治療を受けたとき、ご契約プランごとに定められた補償内容によって、治療費の一定割合を保険金としてお支払いする仕組みの商品です。（ただし、所定の限度や免責金額があります。）

(2) ペット保険の商品概要（2020年7月1日現在 取扱中の主な商品）

<p>ペット保険 2020</p>	<p>【主な販売名称】 ずっといっしょ[もっと]</p> <p>【特長】</p> <p>① 通院つき 70%プラン・通院つき 50%プラン</p> <ul style="list-style-type: none">・ 補償割合：70%・50%・ 手術・入院・通院の治療費を補償します。・ 支払限度 手術：15万円/回・12万円/回（年間3回まで） 入院：15,000円/日・12,000円/日（年間25日まで） 通院：15,000円/日・12,000円/日（年間22日まで）・ 免責金額なし <p>② 手術・入院プラン</p> <ul style="list-style-type: none">・ 補償割合：90%・ 手術・入院の治療費を補償します。・ 支払限度 手術：50万円/回（年間3回まで） 入院：25,000円/日（年間25日まで）・ 免責金額なし <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。・ プランによって補償範囲や支払限度額が異なります。・ お申込みには楽天 ID によるログインが必要となります。・ 本商品には契約者限定の付帯サービスがあります。
--------------------------	---

<p>ペット医療保険</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 あんしんペット保険 Lプラン・Mプラン・eプラン</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補償割合：70% ・ 手術・入院・通院の治療費を補償します。 ・ 支払限度：年間 70 万円まで ・ 免責金額 <ul style="list-style-type: none"> Lプラン：ありません。 Mプラン：14,000 円 <ul style="list-style-type: none"> * 1 回の治療費から 14,000 円を差引いて保険金を算出 eプラン：7,000 円 <ul style="list-style-type: none"> * 1 回の治療費から 7,000 円を差引いて保険金を算出 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
<p>ペット手術保険</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 あんしんペット保険 Sプラン</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補償割合：80% ・ 手術および手術と連続する 14 日以内の入院の治療費を補償します。 ・ 支払限度：手術 1 回につき 50 万円×年間 2 回まで ・ 免責金額：14,000 円 <ul style="list-style-type: none"> * 1 回の手術と手術に連続する入院の治療費から 14,000 円を差し引いて保険金を算出 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

<p>ペット保険（個別型）</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 もっとうぎゅっと新ワンニャン保険</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な補償割合：90%、70%、50% ・手術・入院・通院の各保険金を合算して、年間の共通 支払限度額まで補償します。治療1日（1回）あたりの 支払限度はありません。 ・割引制度：無事故割引、多頭割引 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
<p>ペット保険（手術型）</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 ペットのための手術保険</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な補償割合：70%、90% ・手術および手術後15日以内の、通院・入院を補償します。 ・手術1回あたりの限度額・免責金額および、年間支払 限度回数があります。 ・割引制度：マイクロチップ割引、ネット割引 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。
<p>ペット保険（一般型）</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 もっとうぎゅっと新ペット保険</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な補償割合：70%、50% ・手術・入院・通院の各保険金を合算して、年間の共通支払 限度額まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払 上限はありません。 ・割引制度：マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、 ネット割引 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料は犬猫別、年齢（3歳刻み）によって異なります。

<p>ペット保険（ペット）</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみ のお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 ペットのための医療保険 もっどぎゅっとペット保険</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な補償割合：70%、50%、30% ・手術・入院・通院の各保険金それぞれに、年間の支払限度まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払上限があります。 ・割引制度：マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、ネット割引 <p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料は犬猫別、年齢（3歳刻み）によって異なります。
<p>ペット保険（ワンニャン）</p> <p>※現在、新規販売はして おりません。更新のみ のお取り扱いとなります。</p>	<p>【主な販売名称】 もっどぎゅっとワンニャン保険</p> <p>【特長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料は犬猫、雄雌、品種、年齢を問わず、全国一律です。 ・主な補償割合：50%、30% ・手術・入院・通院の各保険金それぞれに、年間の支払日数（回数）限度まで補償します。治療1日（1回）あたりの支払上限があります。 ・割引制度：無事故割引、多頭割引

上表は主な商品の概要であり、商品をご選択いただくプランおよび付加されている特約等により、補償内容が異なりますのでご注意ください。商品の詳細につきましては当社パンフレット、普通保険約款、特約・特則条項をご覧ください。

2. 保険の募集について

（1）保険の募集方法

当社は、インターネット販売や通信販売等によるダイレクト販売および、当社募集代理店での対面販売・通信販売によって、ペット保険の募集を展開しています。

（2）募集代理店の設置・少額短期保険募集人の教育・指導

募集代理店委託時の適格性の審査については、「募集代理店の委託に関する指針」、「募集代理店管理規程」を作成し、募集代理店の適正な設置を行います。

少額短期保険募集人については、少額短期保険募集人研修機構発行の「少額短期保険募集人教育テキスト」に基づいて研修を実施し、同機構が実施する「少額短期保険募集人試験」の合格者を当社の少額短期保険募集人とします。さらに、少額短期保険募集人に対しコンプライアンステキスト等の研修資料を配付し、教育・指導に努めます。

(3) 勧誘方針

勧 誘 方 針

保険商品に関する勧誘を行うに際し、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、楽天少額短期保険株式会社の勧誘方針を規定しましたので、ご案内申し上げます。

- I. 保険商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、保険知識等を十分に研修した上、理解しやすいご説明に努めますとともに、各種法令等を遵守してまいります。
- II. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めますとともに、お客さまと直接対面しない通信販売等を行う場合には、説明方法等をよりわかりやすく平易にし、お客さまにご理解いただけるよう努めます。
- III. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
- IV. 万一保険事故が発生した場合の保険金のお支払いにつきましては、ご契約の内容にしたがい、スピーディ且つ迅速、正確な手続きが行われるよう努めてまいります。
- V. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

3. 保険金のお支払

(1) コールセンターの設置

「楽天保険の総合窓口」にて、お客様の保険金請求や各種照会を受け付け、利便性向上をはかっております。お客様の各種相談に的確に対応すべく、日々の業務に精通したオペレーターを配置しております。

(2) 保険金請求の流れ

これまでの書面での保険金請求に加え 2020 年 7 月よりインターネット（オンライン）での受付を開始しました。これにより、24 時間いつでもご請求の手続きををすることが可能となりました。

【1】インターネット（オンライン）受付の流れ

- ① お客様が動物病院でペットの治療費をお支払い
- ② お客様がオンライン請求専用ページにアクセス
- ③ お客様が所定の項目に必要な事項を入力し、動物病院の診療明細書等の画像をアップロード
- ④ 当社にてご請求内容の確認
- ⑤ 当社からお客様口座へ保険金をお振込み

【2】書面受付の流れ

- ① お客様が動物病院でペットの治療費をお支払い
- ② お客様からコールセンターへ保険金請求のご連絡
- ③ 当社からお客様へ保険金請求書を送付
- ④ お客様が保険金請求書に必要な事項を記入、動物病院の診療明細書等をご返送
- ⑤ 当社にてご請求内容の確認
- ⑥ 当社からお客様口座へ保険金をお振込み

(3) 保険金支払の体制

- ① 保険業務精通者を配置し、一層の支払査定レベルの向上と専門性維持を図ります。
あわせて、保険金支払査定担当者の教育・研修を充実させます。
- ② 保険金支払査定のばらつきの防止のため、商品取扱規程、事務管理規程、事務マニュアル（支払基準）等を整備し、また必要な改善を行います。
- ③ 支払基準については、獣医学上の専門知識を持つ獣医師を加えて、適正な基準を策定し、また必要な改善を行います。
- ④ 獣医学上の専門性が必要な査定については、顧問獣医師と相談の上、支払査定を実施します。

(4) 適正な保険金支払い

以下の点を相互に機能させ、適正な保険金支払体制を強化していきます。

- ・ わかりやすい募集時資料／少額短期保険募集人による適正な説明
- ・ お客様からの相談・問い合わせに対するわかりやすい説明
- ・ 保険金支払査定プロセスにおける日常のチェック体制
- ・ 更新案内時や保険金請求書類送付案内時の情報提供や注意の喚起
- ・ 内部監査体制
- ・ 日本少額短期保険協会が運営する支払時情報交換制度の利用

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2019 年度における事業の概況

(1) 金融経済環境

2019 年度の国内経済は、雇用、所得環境の安定を背景に底堅く推移してきたものの、米中貿易問題の悪化、消費税引き上げ等により、緩やかな減速傾向に転じました。そうした中、2020 年に入り、新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済の停滞化が進み、極めて不透明な状況にあるといえます。

(2) 事業経過

2018 年 5 月 1 日付で商号を「楽天少額短期保険株式会社」に変更し、楽天グループとしての新たな経営戦略のもと更なる成長を目指した取組みを開始いたしました。新たな経営戦略では、楽天グループとしての利点を活かす楽天エコシステムの最大限の活用を掲げ、楽天グループのペット保険として、その認知度アップのため、インターネットを中心としたマーケティングに注力いたしました。その結果、2019 年度末の保有契約件数は 140,136 件（前年同期比 35.7%増）となり、大きな成長を遂げました。

なお、2019 年 8 月、財務基盤強化のための資本増強を実施しております。

(3) 業績

以上の結果、2019 年度の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は 3,664,089 千円となり、資産運用収益 49 千円等を合計した経常収益は、3,851,825 千円（前年同期比 73.7%増）と大幅に増加しました。これは、保険料の増加に加え、2019 年より取組みを開始した再保険収入の増加等の影響も寄与しています。一方、保険金等支払金 2,240,437 千円、事業費 1,992,146 千円を合計した経常費用は 4,233,918 千円（前年同期比 72.6%増）となりました。その結果、経常損失は 382,093 千円となり、これに、法人税及び住民税等を加減した当期純損失は、322,063 千円となりました。

(4) 対処すべき課題

お客様保護の観点からの継続的な財務健全性の維持・コンプライアンスの遵守を最優先した上で、長期的・安定的な経営基盤を築いていくことが最重要であると考えます。楽天グループとしての利点を最大限に活かし、積極的に革新的な新商品・サービスの提供のための取組みを実施してまいります。

2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区分	年度		
	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
正味収入保険料の額	1,773,787 千円	2,204,217 千円	2,092,137 千円
経常収益	1,857,092 千円	2,217,973 千円	3,851,825 千円
経常利益	282,007 千円	△235,085 千円	△382,093 千円
当期純利益	182,823 千円	△202,298 千円	△322,063 千円
資本金の額	100,000 千円	100,000 千円	350,000 千円
発行済株式の総数	20,000 株	20,000 株	30,000 株
保険業法上の純資産額	922,704 千円	786,600 千円	1,027,300 千円
総資産額	1,860,964 千円	1,890,945 千円	2,252,586 千円
責任準備金残高	846,395 千円	1,014,096 千円	863,914 千円
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	625.0%	444.4%	508.9%
配当性向	-	-	-
従業員数	46 名	80 名	86 名

3. 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	2,204,217 千円	100%	2,092,137 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	2,204,217 千円	100%	2,092,137 千円	100%

※正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	2,204,217 千円	100%	3,014,110 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	2,204,217 千円	100%	3,014,110 千円	100%

※元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	-	-	923,154 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	-	-	923,154 千円	100%

④保険引受利益

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	△235,135 千円	100%	△381,232 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	△235,135 千円	100%	△381,232 千円	100%

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除しその他の収支を加味したものをいいます。

⑤正味支払保険金

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	920,006 千円	100%	1,113,899 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	920,006 千円	100%	1,113,899 千円	100%

※正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	920,006 千円	100%	1,299,837 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	920,006 千円	100%	1,299,837 千円	100%

※元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ペット保険	-	-	185,937 千円	100%
その他の保険	-	-	-	-
合計	-	-	185,937 千円	100%

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はございません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険	41.7%	59.7%	101.4%
その他の保険	-	-	-
合計	41.7%	59.7%	101.4%

年度 種目	令和元年度 (2019 年度)		
	正味損害率	正味事業費率	合 算 率
ペット保険	53.2%	73.9%	127.1%
その他の保険	-	-	-
合計	53.2%	73.9%	127.1%

※正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

※正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料

※正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度 種目	平成 30 年度 (2018 年度)		
	発生損害率	事業費率	合 算 率
ペット保険	45.5%	62.7%	108.2%
その他の保険	-	-	-
合計	45.5%	62.7%	108.2%

種目	年度	令和元年度（2019年度）		
		発生損害率	事業費率	合算率
ペット保険		52.9%	69.5%	122.4%
その他の保険		-	-	-
合計		52.9%	69.5%	122.4%

※発生損害率 = 当期発生保険金等 ÷ (当期既経過保険料 - 当期発生解約返戻金等)

※事業費率 = 事業費 ÷ (当期既経過保険料 - 当期発生解約返戻金等)

※合算率 = 発生損害率 + 事業費率

④出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位5社の割合

項目	年度	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）
	出再を行った再保険会社の数		-
支払再保険料のうち上位5社の割合		-	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	年度	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）
	A以上		-
BBB以上		-	-
その他		-	-
合計		-	100%

※格付区分は、S & P社の財務格付を使用しています。

⑥未収再保険金の額

種目	年度	平成30年度末（2018年度末）		令和元年度末（2019年度末）	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		-	-	185,937千円	100%
その他の保険		-	-	-	-
合計		-	-	185,937千円	100%

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

種目	年度	平成 30 年度末 (2018 年度末)		令和元年度末 (2019 年度末)	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		362,547 千円	100%	325,468 千円	100%
その他の保険		-	-	-	-
合計		362,547 千円	100%	325,468 千円	100%

②責任準備金

種目	年度	平成 30 年度末 (2018 年度末)		令和元年度末 (2019 年度末)	
		金額	構成比	金額	構成比
ペット保険		1,014,096 千円	100%	863,914 千円	100%
その他の保険		-	-	-	-
合計		1,014,096 千円	100%	863,914 千円	100%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

区分	年度	平成 30 年度末 (2018 年度末)		令和元年度末 (2019 年度末)	
		金額	構成比	金額	構成比
利益準備金		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%
任意積立金		-	-	-	-
合計		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%

④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に正味発生損害率が 1% 上昇すると仮定します。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○正味発生損害額の増加額 = 正味既経過保険料 × 1% ○正味発生損害額の増加額のうち、正味支払保険金および普通支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○異常危険準備金取崩額の増加額 = 正味支払保険金の増加額を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 正味発生損害額の増加額 - 異常危険準備金取崩額の増加額
経常利益の減少額	22,995 千円 (注) 異常危険準備金取崩額の増加額 0 千円

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

区分	年度	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金		1,219,372 千円	64.5%	1,126,713 千円	50.0%
金銭信託		-	-	-	-
国債		-	-	-	-
地方債		-	-	-	-
政府保証債		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
運用資産計		1,219,372 千円	64.5%	1,126,713 千円	50.0%
総資産		1,890,945 千円	100.0%	2,252,586 千円	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

区分	年度	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
		収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金		49 千円	0.00%	49 千円	0.00%
金銭信託		-	-	-	-
有価証券		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
合計		49 千円	0.00%	49 千円	0.00%

③有価証券の種類別残高及び構成比

該当事項はございません。

④保有有価証券の利回り

該当事項はございません。

⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高の内訳

平成 30 年度末（2018 年度末）

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	578,471 千円	435,624 千円	－	1,014,096 千円
その他の保険	－	－	－	－
合計	578,471 千円	435,624 千円	－	1,014,096 千円

令和元年度末（2019 年度末）

区 分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	365,525 千円	498,389 千円	－	863,914 千円
その他の保険	－	－	－	－
合計	365,525 千円	498,389 千円	－	863,914 千円

IV. 運営に関する事項

1. 内部統制システムの基本方針

(1) 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は法令等遵守を少額短期保険業の運営上最も守るべき事項と位置付け、「倫理方針・行動規範」に基づき、取締役および取締役会は率先して取組み、全社的な法令等遵守の意識の醸成に努めます。また、この実現のため、「コンプライアンス管理規程」を定めま
- ・コンプライアンス部を設置するとともに、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンスの徹底と監視を図るものとします。
- ・毎年度コンプライアンス計画を策定し、役職員については、認知に向けてのキャンペーンを実施し、コンプライアンス意識の向上をはかります。
- ・公正な業務遂行を確保するため、反社会的勢力には断固毅然とした対応を行います。

(2) 職務の執行リスク管理に関する体制

- ・「リスク管理指針」を定め、リスク管理の基本方針を明確にします。
- ・実効性のあるリスク管理を行うため「リスク管理規程」を定めま
- ・リスクに係る一元的な管理体制の確立ならびにリスク管理の徹底を期すため、リスク管理委員会を設置します。
- ・リスク・カテゴリ毎に主管部を設け管理を行うとともに統合的なリスク管理を行うための所管部署をおきます。

(3) 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は業務の組織的かつ効率的運営および責任体制の確立を図ることを目的として、「組織規程」、「職務分掌」、「組織権限規程」を定めま

(4) 当社は「文書管理・保存規程」を定め、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書は同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行います。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

代表取締役は、監査役からその職務を補助すべき社員の要請があった場合には、当該社員を速やかに任命します。

(7) 前号の使用人の取締役から独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき社員の任免および人事考課については監査役の同意を必要とします。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役および社員は監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告します。
- ・ 監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、意見を述べます。
- ・ 取締役および社員は、内部通報制度を利用した通報を受理したときは、ただちに監査役に報告します。

(9) その他監査役の監査が実用的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとります。

2. リスク管理の体制

(1) 基本方針

当社ではリスクが保険会社の経営に重大な影響を与えることを認識した上で、それらを適正に把握し、分析・評価を行い、適切なリスクコントロールを行うよう努めます。

(2) リスク・カテゴリごとの管理方針

保険引受リスク	商品開発・改定におけるリスク、保険引受リスク、再保険出再に伴うリスク、適切な責任準備金・支払備金の積立が行われないことに伴うリスク等を管理します。
資産運用リスク	市場関連リスク、信用リスク等の資産運用に係わる各種リスクを管理します。
流動性リスク	一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の流動化を円滑に行えるようリスクを管理します。

事務リスク	保険引受、保険契約管理、保険金支払業務、その他管理業務等当社が行う事務処理に係るリスクを管理します。
システムリスク	当社が使用する保険業務、その他の管理業務等全てのシステム、および業務委託先が当社業務のために使用するシステムのリスクを管理します。

(3) 再保険の状況について

①再保険を付する際の方針

当社では、財務の健全化、収益の安定化を図るため、再保険取引を活用しています。

②出再保険会社：トーア再保険株式会社

③再保険カバーの入手方法

当社では、安定した再保険カバーを入手するため、取締役会で定めた「再保険規程」に従い運営しています。具体的には、重要会議の一つであるリスク管理委員会で、再保険会社、再保険契約形態等を決議しています。

3. 法令遵守の体制

(1) 基本方針

当社は、以下に列挙する事項をコンプライアンスの基本方針としています。

- ①法令・諸規程・社会規範の順守
- ②信頼される業務活動の実施
- ③適切な情報管理と情報開示
- ④公正な業務遂行の確保
- ⑤人権尊重と適切な職場環境の実現

(2) コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス意識の醸成強化や法令知識の向上を目的として、コンプライアンス・マニュアルを作成・配布し、また定期的な研修を実施して、役職員へのコンプライアンス意識の徹底をはかります。

4. 個人情報のお取扱いについて

当社はお客様の権利・利益を保護するため、細心の注意をもって個人情報を取扱います。この実現のため個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に関する基本的事項を定めた「個人情報取扱規程」を定め役職員に徹底してまいります。

また、お客様の個人情報のお取扱いについて以下の「個人情報保護指針」を当社ホームページにて公表しております。

個人情報保護指針（個人情報の取扱いについて）

楽天少額短期保険株式会社（以下、「当社」といいます）は、お客様の個人情報の保護を最も重要な責務と思料いたしております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守するための「個人情報保護規程」を整備し、役職員に遵守させてまいります。

I. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

1. 各種保険契約のお引受け、維持管理、保険金等のお支払い
2. 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
3. 関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
4. その他保険業務に関連・付随する業務

II. 収集する個人情報の項目

当社は、ご本人の住所・氏名・生年月日・性別・職業・電話番号・健康状態など、保険契約の締結・維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しております。

III. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

1. あらかじめ、ご本人が同意されている場合
2. 利用目的の達成に必要な範囲内において業務を外部（当社募集代理店を含む）へ委託する場合
3. 再保険の手続をする場合
4. ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
5. 本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録する等、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
6. 当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合（「グループ会社・提携企業との共同利用について」は、当社ホームページをご覧ください。）
7. その他法令に根拠がある場合

IV. 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な処置を講じています。

また、法令等により要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人

情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するため、万全を尽くしています。

なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせております。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

V. 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）の請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

VI. 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に改善し、また一層の個人情報保護のための改善に取り組む所存です。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。また、この個人情報保護指針に変更が生じた場合は、当社のホームページ等に掲載又はご通知し公表いたします。

当社ホームページアドレス <https://www.rakuten-ssi.co.jp>

[お問い合わせ先]

0120-939-851

受付時間：平日 9:00～19:00 土日祝日 9:00～17:00 (年末年始を除く)

※当社委託先が承ります。

5. 指定紛争解決機関について

一般社団法人日本少額短期保険協会では保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（＝指定ADR機関）として、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様から少額短期保険全般に関するご相談・ご照会・苦情処理および紛争解決を行います。詳しくは日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。

当社との間で問題が生じ、解決できない場合には日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から和解の斡旋・解決支援をいたします。

一般社団法人 日本少額短期保険協会
「少額短期ほけん相談室」 (指定紛争解決機関)

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2 階

TEL 0120-82-1144

FAX 03-3297-0755

[受付] 月曜日～金曜日 (祝日・年末年始休業日を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページ <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

6. 反社会的勢力への対応

当社は次の通り、反社会的勢力に対する基本方針を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することに努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「倫理方針・行動規範」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

I. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

II. 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業員の安全確保を最優先に行動します。

Ⅲ. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切行いません。

Ⅳ. 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、財団法人全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

Ⅴ. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

7. お客様本位の業務運営方針

当社はお客様本位の業務運営をより一層推進するために「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定いたしました。

お客様本位の業務運営に関する取組方針

2008年に少額短期保険業者としてスタートして以降、当社は「お客様の気持ちに寄り添い、家族が共に幸せを感じる暮らしをサポートしていく」想いで事業を展開してきました。この想いの実現にはお客様本位での取組みが欠かせないものだと考えています。この度、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、お客様本位の企業文化をさらに醸成し、少額短期保険業者として本方針に沿った業務運営を推進してまいります。

I. お客様の声を業務運営に活かす取り組み

当社はお客様からお寄せいただく、さまざまな声を真摯に受け止め、サービスの向上・業務改善・経営改善など、お客様本位の業務運営に積極的に役立ててまいります。

II. お客様ニーズにお応えする商品・サービスのご提供

当社は社会・経済等の環境変化を的確にとらえ、多様化するお客様のニーズに合った商品・サービスを提供してまいります。

Ⅲ. わかりやすい情報のご提供

当社は、お客様に保険商品の内容を十分にご理解いただけるよう、わかりやすい説明につとめてまいります。

Ⅳ. 利益相反の適切な管理

当社はおお客様の利益が不当に侵害されることのないよう、利益相反の恐れのある取引を適切に管理する態勢を構築してまいります。

Ⅴ. お客様本位の業務運営の浸透に向けた取組み

当社は全役職員がお客様本位の行動をしていくよう、各種教育を実施するとともに、お客様本位の業務運営の動機付け枠組みを構築してまいります。

V. 直近2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成31年 (2019年) 3月末現在	令和2年 (2020年) 3月末現在	科 目	平成31年 (2019年) 3月末現在	令和2年 (2020年) 3月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,219,532	1,126,837	保険契約準備金	1,376,644	1,189,383
現 金	159	124	支払 備 金	362,547	325,468
預 貯 金	1,219,372	1,126,713	責 任 準 備 金	1,014,096	863,914
有形固定資産	3,897	17,340	代理店借	5,882	23,218
建 物	405	14,990	再 保 険 借	-	244,139
そ の 他 の			そ の 他 負 債	121,750	233,734
有形固定資産	3,492	2,349	未 払 法 人 税 等	4,571	212
無形固定資産	170,752	298,758	未 払 金	89,097	150,134
ソフトウェア	49,570	118,149	未 払 費 用	19,608	77,847
ソフトウェア仮勘定	27,597	99,642	預 り 金	5,324	4,069
の れ ん	93,584	80,966	そ の 他 の 負 債	3,147	1,471
再 保 険 貸	-	187,119	退 職 給 付 引 当 金	5,957	4,699
そ の 他 資 産	300,185	326,206	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,623	8,864
貯 蔵 品	4,311	9,166	賞 与 引 当 金	15,112	19,635
未 収 金	225,558	290,705	負 債 の 部 合 計	1,539,970	1,723,674
未 収 法 人 税 等	41,217	5	(純資産の部)		
前 払 費 用	13,349	8,492	資 本 金	100,000	350,000
敷 金	15,742	14,430	資 本 剰 余 金	150,000	400,000
そ の 他	6	3,407	資 本 準 備 金	150,000	400,000
繰延税金資産	89,577	176,323	利 益 剰 余 金	100,975	△221,088
供 託 金	107,000	120,000	利 益 準 備 金	40,200	40,200
			そ の 他 利 益 剰 余 金	60,775	△261,288
			繰越利益剰余金	60,775	△261,288
			株 主 資 本 合 計	350,975	528,911
			純 資 産 の 部 合 計	350,975	528,911
資 産 の 部 合 計	1,890,945	2,252,586	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,890,945	2,252,586

(令和元年度 貸借対照表関係注記事項)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は6,718千円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

1,899千円

短期金銭債務

36,191千円

8.支払備金の内訳	
普通支払備金	61,229 千円
既発生未報告損害	518,737 千円
計	579,966 千円
同上に係る出再支払備金	254,497 千円
差引	325,468 千円

9.責任準備金の内訳	
普通責任準備金	723,013 千円
同上に係る出再普通責任準備金	357,488 千円
差引	365,525 千円
異常危険準備金	498,389 千円
合計	863,914 千円

10.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	12,652 千円
支払備金繰入限度超過額	1,668 千円
責任準備金繰入限度超過額	139,548 千円
賞与引当金	5,497 千円
役員退職慰労引当金	2,481 千円
資産調整勘定	9,042 千円
その他	9,822 千円
繰延税金資産小計	180,714 千円
評価性引当金	△4,390 千円
繰延税金資産合計	176,323 千円

11.金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第 272 条の 12 に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,126,837	1,126,837	-

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

12.1 株当たりの純資産額は 17,630 円 39 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも 528,911 千円、1 株あたり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 30,000 株であります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
経 常 収 益	2,217,973	3,851,825
保 険 料 等 収 入	2,217,923	3,664,089
保 険 料	2,217,923	3,031,555
再 保 険 収 入	-	632,533
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	-	187,260
支 払 備 金 戻 入 額	-	37,078
責 任 準 備 金 戻 入 額	-	150,181
資 産 運 用 収 益	49	49
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	49	49
そ の 他 経 常 収 益	-	425
経 常 費 用	2,453,058	4,233,918
保 険 金 等 支 払 金	933,713	2,240,437
保 険 金 等	920,006	1,299,837
解 約 返 戻 金 等	13,706	17,445
再 保 険 料	-	923,154
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	203,608	-
支 払 備 金 繰 入 額	35,907	-
責 任 準 備 金 繰 入 額	167,701	-
事 業 費	1,315,736	1,992,146
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,268,959	1,925,390
税 金	16,816	20,791
減 価 償 却 費	25,024	41,610
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,444	1,690
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,492	2,663
そ の 他 経 常 費 用	-	1,335
経 常 利 益	△235,083	△382,093
特 別 損 失	12,600	7,181

税引前当期純損失	△247,686	△389,274
法人税及び住民税	823	19,534
法人税等調整額	△46,211	△86,745
法人税等合計	△45,387	△67,210
当期純損失	△202,298	△322,063

(令和元年度 損益計算書注記事項)

1.関係会社との取引高

営業取引による取引高	
事業費	241,240 千円
営業取引以外による取引高	
特別損失	311 千円

2.主な収益及び費用に関する内訳

(1)正味収入保険料

保険料	3,031,555 千円
再保険返戻金	1,181 千円
計	3,032,737 千円
再保険料	923,154 千円
解約返戻金等	17,445 千円
差引	2,092,137 千円

(2)正味支払保険金

保険金等	1,299,837 千円
回収再保険金	185,937 千円
差引	1,113,899 千円

(3)支払備金繰入額 (△は戻入額)

普通支払備金繰入額	33,688 千円
既発生未報告損害繰入額	183,730 千円
計	217,418 千円
同上に係る出再支払備金戻入額	△ 254,497 千円
差引	△ 37,078 千円

(4)責任準備金繰入額 (△は戻入額)

普通責任準備金繰入額	144,542 千円
同上に係る出再責任準備金戻入額	△ 357,488 千円
差引	△ 212,945 千円
異常危険準備金繰入額	62,764 千円
計	△ 150,181 千円
その他の責任準備金繰入額	- 千円
合計	△ 150,181 千円

(5)利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金利息	49 千円
合計	49 千円

3. 関連当事者との取引は以下の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	楽天インシュアランスホールディングス(株)	被所有 100%	役員の兼務、 経営管理	株主割当 増資	500,000 千円	-	-
親会社の子会社	楽天インシュアランスプランニング(株)	なし	業務委託先、 代理店	長崎ビジネスセンター工事費 代理店手数料 業務委託費	21,921 千円 89,872 千円 131,437 千円	未払金 代理店借 未払費用	21,921 千円 11,665 千円 14,539 千円

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

4. 1 株当たりの当期純損失の額は△12,466 円 96 銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は△322,063 千円、1 株あたりの当期純損失の額の算定に用いた普通株式数は 30,000 株であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度(2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 247,686	△ 389,274
減価償却費	25,024	41,610
長期前払費用償却額	280	280
支払備金の増加額 (△は減少)	35,907	△ 37,078
責任準備金の増加額 (△は減少)	167,701	△ 150,181
賞与引当金の増加額 (△は減少)	6,542	4,522
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	701	△ 1,258
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)	△ 1,016	△ 5,759
利息及び配当金等収入	△ 49	△ 49
有形固定資産関係損益 (△は益)	-	0
代理店貸の増加額 (△は増加)	-	△ 71
再保険貸の増加額 (△は増加)	-	△ 187,119
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 51,662	△ 3,611
代理店借の増加額 (△は減少)	3,590	17,335
再保険借の増加額 (△は増加)	-	244,139
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	17,282	35,984
その他	630	2,199
小 計	△ 27,529	△ 494,266
利息及び配当金等の受取額	49	49
その他	-	△ 909
法人税等の支払額	△ 66,809	△ 4,571
未収還付法人税等の受取額	-	41,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,288	△ 458,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期前払費用の取得による支出	-	△ 10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 65,846	△ 135,524
その他	△ 7,037	1,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,883	△ 134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 167,171	△ 92,694
現金及び現金同等物期首残高	1,386,704	1,219,532
現金及び現金同等物期末残高	1,219,532	1,126,837

(令和元年度 キャッシュ・フロー計算書注記事項)

1.現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	1,126,837 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円
現金及び現金同等物	1,126,837 千円

3.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株発行	－	250,000
当期変動額合計	－	250,000
当期末残高	100,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
新株発行	－	250,000
当期変動額合計	－	250,000
当期末残高	150,000	400,000
利益剰余金		
当期首残高	303,273	100,975
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
当期純損失	△ 202,298	△ 322,063
当期変動額合計	△ 202,298	△ 322,063
当期末残高	100,975	△ 211,088
株主資本合計		
当期首残高	553,273	350,975
当期変動額		
剰余金の配当	－	－
新株発行	－	500,000
当期純損失	△ 202,298	△ 322,063
当期変動額合計	△ 202,298	177,936
当期末残高	350,975	528,911

(令和元年度 株主資本等変動計算書注記事項)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 30,000 株

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	10,000	－	30,000
合計	20,000	10,000	－	30,000

発行済株式の増加は、増資によるものであります。

3. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 ー 株

4. 当事業年度中に行った剰余金の配当
該当事項はございません。

5.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

該当事項はございません。

6.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率*）

項 目	平成 30 年度末 (2018 年度末)	令和元年度末 (2019 年度末)
(1) ソルベンシー・マージン総額	810,234 千円	1,027,300 千円
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	350,975 千円	528,911 千円
② 価格変動準備金	-	-
③ 異常危険準備金	435,624 千円	498,389 千円
① 一般貸倒引当金	-	-
④ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は 100%）	-	-
② 土地含み損益（85%又は 100%）	-	-
③ 契約者（社員）配当準備金	-	-
④ 将来利益	-	-
⑤ 税効果相当額	23,634 千円	-
⑥ 負債性資本調達手段等	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩(a))	-	-
告示(第 14 号)第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩(b))	-	-
⑦ 控除項目 (-)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$	364,594 千円	403,704 千円
保険リスク相当額	357,002 千円	390,925 千円
R 1 一般保険リスク相当額	357,002 千円	390,925 千円
R 4 巨大災害リスク相当額	-	-
R 2 資産運用リスク相当額	12,193 千円	19,258 千円
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	12,193 千円	11,267 千円
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	-	6,119 千円
再保険回収リスク相当額	-	1,871 千円
R 3 経営管理リスク相当額	7,383 千円	12,305 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	444.4%	508.9%

*保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスク（上表（2））に対して、少額短期保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力（上表（1））の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたのがソルベンシー・マージン比率です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益

(1) 有価証券

該当事項はございません。

(2) 金銭の信託

該当事項はございません。

4. 会計監査

当社は、平成30年度(平成30年4月1日より平成31年3月31日まで)および令和元年度(平成31年4月1日より令和2年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

楽天少額短期保険株式会社

東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号 Tel.050-5432-3910 (代表)

<https://www.rakuten-ssi.co.jp/>

No. RSCS0129-200728